Ⅵ．減損会計関係

１．減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
実習施設（緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	（注１）
実習施設（緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	11	（注１）
運動場(検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	（注１）
学生寮（白金学寮）	土地	東京都港区	2,208	（注１）
実習施設（旧国際沿岸海洋研究センター）	土地	岩手県上閉伊郡大槌町	96	（注２）
宿泊施設（旧野尻寮）	土地	長野県上水内郡信濃町	23	（注１）

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

（注１）　売却を予定しているため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

（注２）　東日本大震災の被災によるものであり、大槌町との土地交換を予定しております。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契約内容	翌期以降支払金額		
	一年以内	一年超	合計
（生研）水平二次元振動台	972	—	972
（生研）海洋工学実験装置　機能移設業務	—	302	302
（医病）リユース品管理等業務　一式	157	131	288
（医病）医事課業務請負	321	460	782
（医病）管理・研究棟等清掃業務	226	226	453
（医病）リネン等供給管理業務請負（院内業務請負分）	103	189	292
（柏）生産技術研究所海洋工学研究棟(仮称)新営その他工事	384	—	384
（柏）基幹・環境整備（道路・排水その他）工事	269	—	269
（本郷）附属図書館（教育学部等）改修工事	630	—	630
（本郷）附属図書館（教育学部等）改修機械設備工事	227	—	227
（本郷）総合研究棟（理学系）新営その他工事	2,274	—	2,274
（本郷）総合研究棟（理学系）新営機械設備その他工事	486	—	486
（白金台）医科学研究所１号館（Ⅱ期）改修工事	524	—	524
（白金台）医科学研究所１号館（Ⅱ期）改修機械設備工事	426	—	426
（白金台）医科学研究所２号館（Ⅱ期）改修電気設備工事	330	—	330
（本郷）アカデミックコモンズ（仮称）新営工事	3,212	—	3,212
（医病）病棟（Ⅱ期）新営その他工事	4,940	—	4,940
（医病）病棟（Ⅱ期）新営機械設備工事	3,766	—	3,766
（医病）病棟（Ⅱ期）新営電気設備工事	2,028	—	2,028

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

また、当法人は産業競争力強化法第22条に基づく出資を行い取得した関係会社株式を保有しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
現金及び預金	111,062	111,062	—
有価証券(投資有価証券を含む)	36,429	37,942	1,512
国立大学財務・経営センター債務負担金	(21,950)	(23,166)	(1,215)
未払金	(39,066)	(39,066)	(—)
リース債務	(9,893)	(9,929)	(36)

（※）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価等の算定方法

⑴　「現金及び預金」及び「未払金」

短期間で決済される等のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、貸借対照表計上額を時価としております。

⑵　「有価証券（投資有価証券を含む）」

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額5,000百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としております。

⑶　「国立大学財務・経営センターの債務負担金」及び「リース債務」

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（注２）　新株予約権の一部（貸借対照表計上額０百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券（投資有価証券を含む）」には含めておりません。

（注３）　関係会社株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。